

【春闘に向けた】 自社賃金水準検証と 人件費分析セミナー

～各種統計データを活用した自社の賃金支払能力の把握～

開催のご案内

人口・労働力の減少による事業環境の変化、ダイバーシティやエンゲージメント、高齢者の活用といった潮流の中で日本における人事待遇制度は大きな変化を迫られています。従来のような年齢・勤続年数といった属人的要素に基づく賃金体系は見直しが進み、より社員の成果・貢献度等を賃金に反映させる動きへと活発化しています。

また、DXへの対応、同一労働同一賃金の影響や人材確保のため、初任給や若年層の賃金の大幅な引き上げを行う企業も増えており、新たな対応が求められてきています。このような時代においては、外部環境・内部状況の双方の視点から様々な要因を考慮して自社の賃金水準を検証した上で、決めていくことが重要です。

本セミナーでは、“自社の賃金水準の検討に必要な検証手法と各種統計データの活用の仕方”に加え、“会社の賃金支払い能力を把握するための簡易な人件費分析手法”を解説し、一定の根拠を持った賃金水準の決定方法について考えていきます。

とき 2026年1月21日水 10:00～17:00

ところ 九州生産性本部 セミナー室
福岡市中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階

講師 公益財団法人日本生産性本部
コンサルティング部 課長（認定経営コンサルタント） 浅野 正和 氏

参加対象 経営幹部、人事労務部門・総務部門の管理者・担当者、労組幹部・担当者

セミナーの5つのポイント

- ◇自社賃金水準検証に必要な「賃金の基礎理論」をわかりやすく解説します。
- ◇賃金と物価と生計費の関係、生計費の意味合いについて学習できます。
- ◇自社賃金の分析手法と各種統計データの特徴・活用法を学びます。
- ◇簡易な分析を通じて、会社の賃金支払能力（会社業績）を把握します。
- ◇春季賃金交渉での留意点、マクロ経済動向も考えていきます。

講座内容

I. 賃金の基礎的理解

- ① 多様な賃金理解「賃金とは何か?」「賃金体系論」
- ② 自社賃金検証の3つの側面

II. 賃金における生計費の重要性

- ① なぜ生計費が考慮されなければならないか
- ② 標準生計費と最低生計費とは
- ③ 世帯別に見た生計費の考え方
- ④ 生計費の地域差とは

III. 自社賃金「水準」分析の領域

- ① 社内格差:分析の手法「プロット図作成の意味」
～自社賃金データの整理、みえる化～
- ② 社外格差:水準比較の手法「プロット図とモデル賃金ライン」
～統計データの特徴と活用法を学ぶ～
- ③ 賃金水準決定要因を整理する

参加費<1名につき>

・当本部会員企業の方

30,800 円 (本体価格28,000円 消費税2,800円)

・未会員企業の方

42,900 円 (本体価格39,000円 消費税3,900円)

・当本部会員・九労生会員労組の方

27,500 円 (本体価格25,000円 消費税2,500円)

・未会員労組の方

37,400 円 (本体価格34,000円 消費税3,400円)

交通案内



【地下鉄】(7限線) 渡辺通駅下車(電気ビル本館B2Fへ直結)

【西鉄】西鉄薬院駅より徒歩7分

- 【バス】
・JR博多駅バス停B番より発車する全て(薬院・六本松方面)に乗車可能(10分)→渡辺通1丁目G降車すぐ
・JR博多駅バス停A番より300番台(みずほPayPayドーム福岡方面)、BRT(連接バス)もししくはK(九大伊都キャンパス方面)に乗車(10分)→渡辺通1丁目電気ビル共創館前降車すぐ
・天神大丸前バス停4Cより乗車(5分)→渡辺通1丁目電気ビル共創館前降車すぐ

【タクシー】天神より5分、JR博多駅より7分、福岡空港より25分

申込方法

- 本セミナーは、WEBでの申し込みとなります。
- お申込み後、参加証・請求書をメールにてお送りします。
参加費は、開催前日までお振込みください。
※ご納入いただきました参加費は原則としてお返しいたしかねます。
※キャンセル料につきましては、ホームページでご確認ください。
※同業の方のご参加、プログラム転用はご遠慮ください。

IV. 自社の賃金支払い能力の検証(人件費分析)

- ① 人件費とは何か? 賃金と人件費の違い
- ② 人件費水準と賃金支払能力の検証
- ③ 会社業績と賃金支払余力の検証
- ④ 賃金支払における労使の見解

V. 春季賃金交渉でのポイント

- ① 賃金水準決定要因と交渉の進め方
- ② 2025年春闘の振り返りと2026年春闘
- ③ マクロ経済の動向を確認する

講師紹介

公益財団法人日本生産性本部
コンサルティング部 課長(認定経営コンサルタント)

浅野 正和 氏

立命館大学経済学部卒業。日本生産性本部に入職後、雇用システム研究センターにて人事待遇制度の構築・導入支援コンサルティング、調査研究を担当。コンサルティング部にて米国留学を経て、人事待遇制度の構築・導入支援コンサルティング、考課者研修・目標設定研修、経営コンサルタント養成講座の講師、調査研究を行う。さらに総合政策部では、日本アカデマイア事務局などの公共政策事業を担当。

現在、コンサルティング部にて人事待遇制度の構築・導入支援コンサルティング、考課者研修・目標設定研修を担当。専門領域は、人事待遇制度改定、教育研修、調査研究であり、コンサルティング実績(人事制度設計)は、製造業・非製造業・官公庁を含め約120社を超え、研修実績多数。

【資格】MBA(経営修士)、賃金管理士

お問合せ先

公益財団法人九州生産性本部

(担当:案浦)256

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1-82
電気ビル共創館6階
TEL/092-771-6481 FAX/092-771-6490
<https://qpc.or.jp>

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、上記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。